

2017年度第2四半期決算説明会サマリー（2017年11月8日開催）

(1) 2017年度第2四半期決算概要

①売上高 1,878億円 前年比+160億円 → 数量増+47億円・販売価格差+114億円

②営業利益 143億円 前年比+48億円

<要因別内訳>

数量要因	+30	→	米国クロロレン・電子先端プロダクツ製品他
スプレッド改善	+14	→	売価 +96 > 売価 ▲82
為替影響（円安）	+7	→	売価 +17 < 売価 ▲11
その他コスト要因	+10	→	SM非定修年
	▲5	→	その他製造経費
	▲5	→	営業費他
先行投資負担等	▲6	→	海外展開・研究開発他

販売面では、クロロレンゴムや電子・先端プロダクツ製品が販売数量を伸ばし、またクロロレンゴムやスチレン系製品の価格改定も浸透し増収。営業利益は、海外展開や研究開発強化等の先行投資負担増等があったものの、販売数量の増加・価格改定に加えて、円安影響や、SM非定修年等が加わり増益。

8月7日修正予想比：売上高▲21億円 営業利益+3億円

第1四半期でクロロレンゴムや電子先端製品が出荷好調であったことから、期初予想の営業利益を125億円から140円に上方修正し、実績としては若干上回る。

(2) 2017年度業績予想（前年比）

売上高 4,000億円 営業利益 320億円（前年比売上高+374億円 営業利益+72億円）

第3四半期以降も、クロロレンゴム、電子・先端製品の出荷好調が継続する見通しであることなどから、期初予想の営業利益300億円を上方修正。過去最高となった2015年度の306億円の更新を目指す。

同様に、経常利益310億円、純利益220億円とし、いずれも過最高益を目指す。

(3) 株主還元方針及び成長に向けた投資財源

業績予想の上方修正を踏まえ、以下の通りに増配修正（10/1 5株⇒1株に株式併合実施）

- ・中間配当： 7円/株 ⇒10円/株（株式併合後ベース：35円/株⇒50円/株）
- ・期末配当予想： 37円50銭/株 ⇒50円/株
- ・年間配当額：1株あたり年100円/株、配当性向40%。

(4) 新経営計画「Denka Value-Up」

①成長ビジョン

- ・世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”となる。
- ・革新的プロセスによる飛躍的な生産性向上で持続的成長“Sustained Growth”を目指す。
- ・働き方改革推進による健全な成長“Sound Growth”の実現

②数値目標

- ・2020年度：営業利益 420億円、営業利益率10%以上、スペシャリティー化率75%
- ・2022年度：営業利益500～600億円、営業利益率15%以上、スペシャリティー化率90%

③成長戦略

- ・事業ポートフォリオの変革
(スペシャリティー事業の成長加速、基盤事業のスペシャリティー化、コモディティー事業の位置付け再定義)
- ・革新的プロセス
(生産プロセス改革、研究開発プロセス改革、業務プロセス改革)

④投融資計画

- ・5カ年合計 2000 億円 (戦略投資として、M&A 等 600 億円+プロセス改革 150 億円)

⑤株主還元

- ・総還元性向 50%を継続し、今後配当を重視。自己株式取得は株価推移などに応じて機動的に実施

(5) 質疑応答

1.2017 年度経営概況に関して

1-1 エラストマー機能樹脂セグメント、2017 年下期が上期より減益予想の理由

クロロプレンのプラントの定期修理を下期に行うため。また、原材料価格高騰のリスクも織り込んでいる

1-2 下期の特別損失及び当期利益を押し下げる要因

カーバイド系製品 (カーバイド、石灰窒素、アセチレンブラック) 生産集約化に伴う大牟田工場での減損処理と、住友大阪セメントとの業務提携に伴う物流設備の統廃合による除却等を予定 (計 20 億円弱) これらの合理化は合わせて数十億円単位で利益改善に寄与するため、その集約・統廃合に伴うコストを十分にカバー

2.経営計画「Denka Value-Up」

2-1 予想売上高及びセグメントごとの売上高・営業利益

2020 年の営業利益 420 億円のセグメント毎の主な内訳は、エラストマー機能樹脂は 3 割、電子先端プロダクツ 3 割弱、ライフイノベーション 2 割

エラストマー機能樹脂	(売上高横這い営業利益増加)
インフラソーシャルソリューション	(売上高数パーセント営業利益が 3 倍程度の伸び)
電子先端プロダクツ	(売上高・営業利益ともに十数パーセントの伸び)
生活環境プロダクツ	(売上高が 1 割ぐらゐの伸びに対し営業利益は 2 倍程度)
ライフイノベーション	(売上高 1 割強の伸びに対して、営業利益は 2 ~ 3 割増)
〃	(収益は 2023 年以降の拡大)

2022 年度の数値目標は 2020 年の段階で検証。計算上、営業利益率 15%以上、営業利益額 600 億円では売上高が 4000 億円以下となるが、これは利益を重要視し、スペシャリティー化を強く推進する方針を表現したものである。コモディティー事業の再構築も検討。

2-2 クロロプレングム (デュボン事業買収効果と今後の戦略)

クロロプレングムの需要は強く、特に米国では自動車向けだけでなく、シール関係の部材やベルトコンベア用途などでの出荷が増加。デュボンから買収したプラント (DPE) は今まで様々な生産性向上投資を実施、今後旺盛な需要に対して効果的に収益をあげられるものと考えられる。ブタジエン価格高騰に伴い価格改定を行ってきたが、今後ブタジエン価格が下落したとしても、旺盛な需要や、付加価値の高い特殊グレードの投入で、販売価格は維持できると考えている。カーバイド法 (青海)、ブタジエン法 (DPE) 両方を有するシナジーは非常に強く発揮されよう。将来的なリスクとしては中国等の競合他社の設備増強も考えられるが、中国内需需要拡大と相殺され、当社の事業を脅かす存在とは考えていない。

2-3 セメント (住友大阪セメントとの業務提携の具体的な効果や将来像)

セメントサービスステーション及びセメント運搬船の統廃合で、両社ともに年間数億円の削減効果を期待。

青海工場はセメント用キルンが2基あるが、新しい方の4号キルン1基操業の実現を目指し、2019年3月期の収益改善を見込む。セメント収益は決して大きくはないが、カーバイドチェーンにとっては必要不可欠であるというだけでなく、産業・生活廃棄物処理という社会貢献面でも、非常に重要であり、今後も事業としては継続していく。

2-4 特殊混和材の海外展開

中国と東南アジアを中心に海外展開を推進。中国展開では、従来から日本流の販売方法で挑戦してきたが難しく、漸く現地の販売チャネルや官庁とのパイプを構築できる段階に達し、今後収益を伸ばしていく予定。東南アジアでは、現地資本とのM&Aを実施し、製販体制が整備できた状態。いずれも経営計画では一定の利益拡大を期待している。

2-5 環境・エネルギー（電池材料及び放熱材の今後の方向性）

アセチレンブラックはリチウムイオンバッテリーの導電助剤として需要が伸びており、当社製品は超高純度品として世界市場でデファクトスタンダードになりつつある。EV市場の拡大にともなって量はさらなる増加に。放熱基板は、自動車向けに様々な用途があり、アルミベース基板がLEDヘッドランプ用に急速に立ち上がっていることに加え、今後はEVに搭載するインバーター用のセラミックスベース基板が大きく拡大すると予想、設備増強を計画中。

球状アルミナはリチウムイオンバッテリーの放熱用コンパウンド、通信基地用の放熱材として、驚くペースで販売量が拡大中。既に製造設備の増強を決定している。

2-6 電子先端製品（蛍光体、電鉄部材）の需要動向、今後の見通

当社の蛍光体は4K以上のハイエンドのテレビに使われ、需要が拡大してきており、テレビ全体の世界需要が横這いにもかかわらず、当社の蛍光体販売も順調に伸長している。有機ELやLEDバックライトの新方式の影響も限定的とみており、引き続き蛍光体の出荷は拡大を続けよう。

電鉄部材は自動車に比べると市場が大きくなく、安定的に伸びていくと見ている。ただし、当社工場は労働集約型となっているため、要員確保や賃金上昇が収益拡大の足枷となっており、中国の生産拠点へ移管をさらに進めると共に、自動化等の省力化投資を検討中。

電子先端製品では、さまざまな製品・技術の品揃えが重要とするクラスター戦略で臨んでおり、今後もその品揃えを拡充していく予定。

2-7 sd-LDL-コレステロール測定試薬の現状と今後の展開

今年8月米国FDA510Kクリアランス取得。米国中心に、心疾患などの先進的な検査を行うラボ80施設をリストアップし、重点的にワーク中。さらに世界の大手検査機器メーカーへのワークも既に開始している。

FDA承認効果は米国にとどまらず、中国や日本国内でも反響を呼んでおり、まずは来年以降中国市場での立ち上がりを期待している。将来的には、他の脂質亜分画も含めて100億円規模の市場に乗り出していく。

2-8 インフルエンザワクチンの増設計画

2017年度はインフルエンザワクチン製造株選定が遅れたことから、製造・販売数量が前年を下回る見通し。今後の対策として、ワクチン製造瞬発力増を目的に増設を検討中。市場への安定供給だけでなく、従来12月までかかっている国家検定を10月までに完了させることで返品率を低減、収益性の改善にも繋がる。

2-9 株主還元（総還元性向50%継続の中で今期の配当性向40%のもつ目的）

総還元性向は配当実施以外に自己株の取得も含まれるが、当社は長期にわたって自己株取得を続けており、発行済株数は既に適正な水準に達したものと考えている。今後は配当を重視することが株主還元としてより効果的と認識。

以上